

令和4年度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和5年8月

奈良県監査委員

監 第 4 0 号
令和5年 8月18日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員	内 野 正 博
同	芝 池 多津子
同	田 中 惟 允
同	若 林 かずみ

令和4年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和5年6月23日付け財第31号をもって審査に付された、令和4年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び令和4年度奈良県流域下水道事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1	審査の結果及び意見	-----	3
1	審査の結果	-----	3
2	審査の意見	-----	3
第2	審査対象の概要	-----	4
1	事業の概要	-----	4
2	奈良県水道用水供給事業決算報告書	-----	6
3	奈良県水道用水供給事業損益計算書	-----	8
4	奈良県水道用水供給事業貸借対照表	-----	10
5	奈良県水道用水供給事業剰余金計算書	-----	13
6	奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）	-----	13
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	14
第3	経営分析	-----	15
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	15
2	経営分析指標	-----	16

奈良県流域下水道事業費特別会計

第1	審査の結果及び意見	2 1
1	審査の結果	2 1
2	審査の意見	2 1
第2	審査対象の概要	2 3
1	事業の概要	2 3
2	奈良県流域下水道事業決算報告書	2 4
3	奈良県流域下水道事業損益計算書	2 6
4	奈良県流域下水道事業貸借対照表	2 8
5	奈良県流域下水道事業剰余金計算書	3 1
6	奈良県流域下水道事業欠損金処理計算書	3 1
7	キャッシュ・フロー計算書	3 2
第3	経営分析	3 3
1	地方財政健全化法による資金不足比率	3 3
2	経営分析指標	3 4

令和4年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

令和4年度 奈良県流域下水道事業費特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、奈良県監査基準（令和2年3月10日決定）に準拠し、

- ①事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算書及び決算附属書が地方公営企業法施行令第9条の会計の原則に従って作成されているか
- ③決算書及び決算附属書に事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県水道用水供給事業は、11市9町1村1企業団に対し配水を行っており、令和4年度の市町村等への配水量は82,758千 m^3 で、給水人口の減少などのため、前年度と比べ630千 m^3 (0.8%) 減少した。

令和4年度の経営成績について、営業収益は98億6,243万円で、配水収益が減少したことにより、前年度と比べ8,221万円減少した。営業費用は87億9,999万円で、動力費、委託料、薬品費等の維持管理費及び資産減耗費が増加したこと等により、前年度と比べ1億3,352万円増加した。

この結果、営業利益は10億6,244万円となり、前年度と比べ2億1,572万円減少した。

営業外収益は11億3,518万円であり、また、営業外費用は3億9,032万円で、企業債の償還の進行に伴い支払利息等が減少したため、前年度と比べ5,930万円減少した。

その結果、経常利益は18億730万円となり、前年度と比べ2億844万円減少した。

前年度は、特別利益、特別損失とも計上がなかったが、当年度は、特別利益として、電気需給契約に係る相手方契約不履行に伴う損害賠償金341万円を計上した。

これらにより、当年度純利益は18億1,072万円となり、前年度と比べ2億503万円減少した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、18億1,733万円となり、前年度と比べ1億9,928万円減少した。

令和4年度末における財政状態について、資産合計は1,463億6,601万円で、現金預金は増加したものの、固定資産の減価償却の進行等により、前年度と比べ13億6,156万円減少した。負債合計は554億2,321万円で、企業債の償還の進行等により、前年度と比べ31億8,980万円減少した。資本合計は909億4,280万円で、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により、前年度と比べ18億2,824万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和4年度の経営状況は安定を保っているものと認められる。

奈良県水道用水供給事業では、「新県域水道ビジョン(平成31年3月策定)」で示された県域水道一体化の実現を目指し、取組の方向性及び施策を具体的に示した「奈良県営水道経営戦略」を令和3年3月に策定した。「奈良県営水道経営戦略」は、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と「奈良県営水道“ふらん2019”」の後継計画としての「水道事業ビジョン」として位置付けられている。計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間としている。

また、県域水道一体化については、令和5年2月1日に、奈良県ほか27団体により、奈良県広域水道企業団基本計画を策定、また、水道事業等の統合に関する基本協定を締結しており、令和5年7月には第1回法定協議会が開催された。

奈良県水道用水供給事業においては、県人口の減少等により、今後の県域における水需要は減少が見込まれ、経費面についても、水道施設の老朽化への対応や耐震性の維持、向上のための事業費、県域水道資産の最適化を図るための事業費等多額の経費が見込まれることなどから、水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増していくと思われる。前述のとおり、経常利益については、前年度と比べ2億844万円減少しており、令和2年度決算より3年連続で前年度比減となっている。

県域水道一体化のメリットとして、市町村を越えた施設、設備の最適化や、施設整備への国の交付金活用等が挙げられているが、今後も引き続き、県域水道一体化の進捗の影響も含めて水需要の動向を見極めつつ、健全な経営状態を確保するとともに、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、安全かつ良質な水を廉価で安定的に県民に供給することに努められたい。

また、今後必要となる水道施設の更新、耐震化への対応、県域水道資産の最適化に伴う事業を円滑かつ計画的に実施するため、引き続き、事業費の財源の確保に向けた取組を着実に進められたい。

第2 審査対象の概要

1 事業の概要

令和4年度は、11市9町1村1企業団に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水 源		室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大泊ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理)	
水利権量		1.60 m ³ /秒 138,200 m ³ /日	4.57 m ³ /秒 394,800 m ³ /日	6.17 m ³ /秒 533,000 m ³ /日
導送水管延長		75.2km	151.1km	(両系統共有分) 108.7km (合計) 335.0km
令和4年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m ³ /日	御所浄水場 338,000 m ³ /日	440,000 m ³ /日
	一日最大配水量	82,410 m ³ /日	181,861 m ³ /日	254,262 m ³ /日
	一日平均配水量	68,979 m ³ /日	159,533 m ³ /日	228,512 m ³ /日
配水量	令和4年度	24,940 千m ³	57,818 千m ³	82,758 千m ³
	令和3年度	24,714 千m ³	58,674 千m ³	83,388 千m ³
	差引増減	226 千m ³	△ 855 千m ³	△ 630 千m ³
	前年度に対する割合	100.9 %	98.5 %	99.2 %

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場及び御所浄水場のそれぞれの一日最大配水量を計測した日を単純合計したものではなく、各浄水場の配水量を合わせた合計が最大値を計測した日の数値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で 1.60 m³/秒、吉野川系統で 4.57 m³/秒、合計 6.17 m³/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

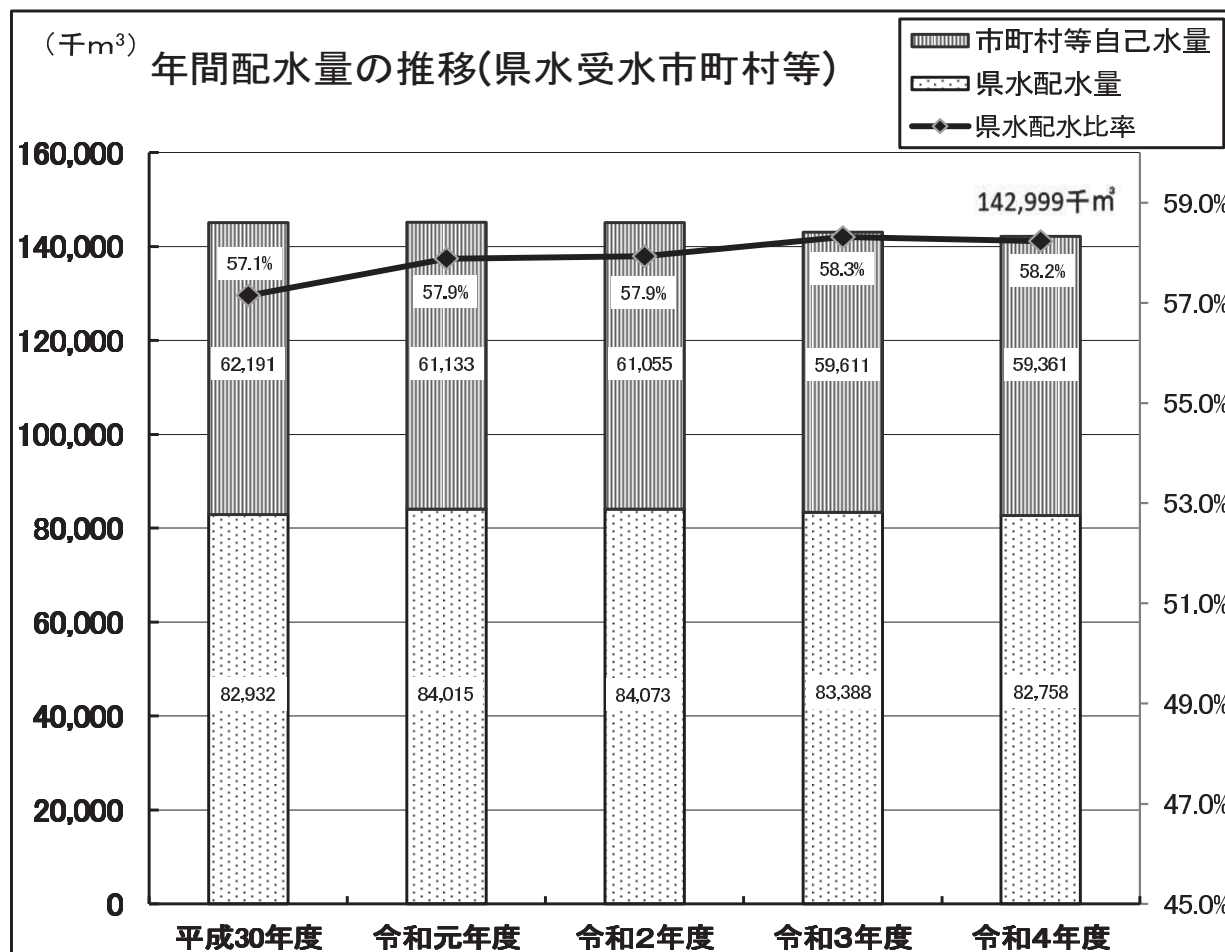
(2) 配水状況

県営水道配水量の市町村等総配水量に占める割合

区 分	県営水道配水量	市町村等総配水量	県営水道配水量の市町村等総配水量に占める割合
令和4年度	82,758 千m ³	142,119 千m ³	58.2 %
令和3年度	83,388 千m ³	142,999 千m ³	58.3 %
差 引 増 減	△630 千m ³	△880 千m ³	—

(注) ・市町村等総配水量（県水道局の報告数値）について、令和4年度の数値は速報値であり、令和3年度の数値は確定値である。
 ・表示単位未満を四捨五入しているため、差引増減が一致しない場合がある。

県営水道の配水量は、82,758 千m³で、前年度と比べ 630 千m³（0.8%）減少し、ほぼ横ばいで推移している。また、市町村等の総配水量は 142,119 千m³と、前年度と比べ 880 千m³減少し、県営水道の配水量の市町村等の総配水量に占める割合は、58.2%で、前年度と比べ 0.1 ポイント減少した。



2 奈良県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) ×100
事業収益	11,929,894,000	11,987,273,386	57,379,386	100.5
営業収益	10,784,944,000	10,848,673,291	63,729,291	100.6
営業外収益	1,144,950,000	1,135,186,882	△9,763,118	99.1
特別利益	0	3,413,213	3,413,213	—

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) ×100
事業費	10,731,201,000	9,902,088,421	0	829,112,579	92.3
営業費用	9,773,710,000	9,087,179,161	0	686,530,839	93.0
営業外費用	952,491,000	814,909,260	0	137,581,740	85.6
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、119億8,727万円となり、予算額119億2,989万円と比べ5,738万円(0.5%)上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したこと等による。

なお、電気需給契約に係る相手方契約不履行に伴う損害賠償金341万円を特別利益に計上している。

収益的支出の決算額は、99億209万円となり、予算額107億3,120万円と比べ8億2,911万円(7.7%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、薬品費、動力費、委託料及び負担金が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	871,389,000	51,754,646	△819,634,354	5.9
他会計からの助成金	53,799,000	18,497,000	△35,302,000	34.4
一般会計からの出資金	27,500,000	17,500,000	△10,000,000	63.6
一般会計からの補助金	26,299,000	997,000	△25,302,000	3.8
国庫支出金	27,577,000	17,120,000	△10,457,000	62.1
国庫補助金	27,577,000	17,120,000	△10,457,000	62.1
雑入	790,013,000	16,137,646	△773,875,354	2.0
雑入	773,911,000	33,830	△773,877,170	0.0
貸付金元金収入	16,102,000	16,103,816	1,816	100.0

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出	8,260,765,000	5,430,212,287	1,453,000,000	1,377,552,713	65.7
建設改良費	5,984,630,000	3,154,494,964	1,453,000,000	1,377,135,036	52.7
企業債償還金	2,265,151,000	2,265,150,236	0	764	100.0
国庫補助金等返還金	10,984,000	10,567,087	0	416,913	96.2

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 53 億 7,846 万円については、消費税等資本的収支調整額 2 億 7,164 万円、減債積立金 1 億 2,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 5 億 6,297 万円及び損益勘定留保資金(注)44 億 2,385 万円で補填されている。

(注)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、5,175 万円となり、予算額 8 億 7,139 万円と比べ 8 億 1,963 万円下回った。これは、大和御所道路の工事に伴う中央幹線の移設工事を翌年度へ繰り越したことにより、移設補償金等の雑入が 7 億 7,388 万円減少したこと等による。

資本的支出の決算額は 54 億 3,021 万円となり、予算額 82 億 6,077 万円と比べ 28 億 3,055 万円下回った。これは、建設改良費において 14 億 5,300 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事の入札執行残等により不用額が 13 億 7,755 万円生じたことによる。

3 奈良県水道用水供給事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

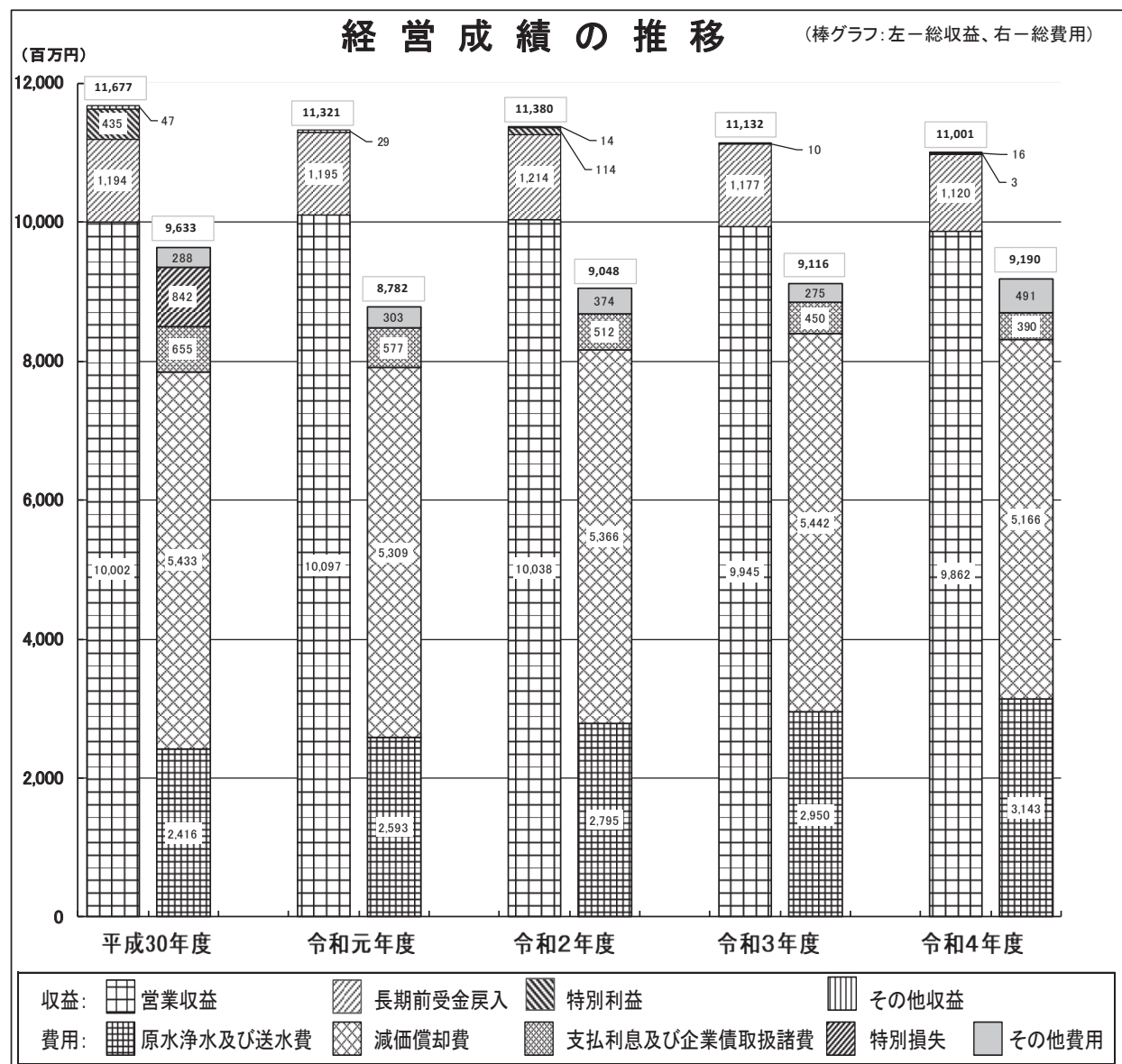
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	9,862,430,265	9,944,636,190	△ 82,205,925	△ 0.8
配水収益	9,862,417,710	9,944,408,950	△ 81,991,240	△ 0.8
受託工事収益	12,555	227,240	△ 214,685	△ 94.5
営業費用	8,799,990,384	8,666,475,311	133,515,073	1.5
原水浄水及び送水費	3,143,061,112	2,950,255,425	192,805,687	6.5
受託工事費	12,555	227,240	△ 214,685	△ 94.5
総 係 費	311,555,578	253,458,366	58,097,212	22.9
減価償却費	5,166,025,064	5,441,682,219	△ 275,657,155	△ 5.1
資産減耗費	179,336,075	20,852,061	158,484,014	760.0
営業利益	1,062,439,881	1,278,160,879	△ 215,720,998	△ 16.9
営業外収益	1,135,182,355	1,187,199,178	△ 52,016,823	△ 4.4
受取利息及び配当金	10,907,513	8,951,601	1,955,912	21.8
国庫補助金	4,439,091	0	4,439,091	皆増
長期前受金戻入	1,119,547,890	1,177,485,189	△ 57,937,299	△ 4.9
雑 収 益	287,861	762,388	△ 474,527	△ 62.2
営業外費用	390,317,980	449,614,686	△ 59,296,706	△ 13.2
支払利息及び企業債取扱諸費	389,990,080	449,604,857	△ 59,614,777	△ 13.3
雑 支 出	327,900	9,829	318,071	3,236.0
経常利益	1,807,304,256	2,015,745,371	△ 208,441,115	△ 10.3
特別利益	3,413,213	0	3,413,213	皆増
その他特別利益	3,413,213	0	3,413,213	皆増
当年度純利益	1,810,717,469	2,015,745,371	△ 205,027,902	△ 10.2
前年度繰越利益剰余金	6,613,168	867,797	5,745,371	662.1
当年度未処分利益剰余金	1,817,330,637	2,016,613,168	△ 199,282,531	△ 9.9
総 収 益	11,001,025,833	11,131,835,368	△ 130,809,535	△ 1.2
総 費 用	9,190,308,364	9,116,089,997	74,218,367	0.8

営業収益は98億6,243万円で、前年度と比べ8,221万円減少した。これは主として、配水収益が減少したことによる。営業費用は87億9,999万円で、前年度と比べ1億3,352万円増加した。これは主として、減価償却費が減少したものの、動力費、委託料及び薬品費等の維持管理に係る費用の増加等による原水浄水及び送水費並びに資産減耗費が増加したことによる。この結果、営業利益は10億6,244万円となり、前年度と比べ2億1,572万円減少した。

営業外収益は11億3,518万円で、前年度と比べ5,202万円減少した。これは主として、施設の減価償却にあわせて国庫補助金等相当金額を収益化する対象資産が減少傾向にあることから、長期前受金戻入が減少したこと等による。なお、国庫補助金は、水道施設災害復旧費補助金である。営業外費用は3億9,032万円で、前年度と比べ5,930万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等による。

特別利益は341万円で、電気需給契約に係る相手方契約不履行に伴う損害賠償金である。

以上の結果、当年度純利益は18億1,072万円となり、前年度と比べ2億503万円減少した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、18億1,733万円となり、前年度と比べ1億9,928万円減少した。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 奈良県水道用水供給事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和4年度末		令和3年度末		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
固定資産	116,543,301,747	79.6	119,055,621,220	80.6	△ 2,512,319,473	△ 2.1
有形固定資産	74,782,192,536	51.1	76,180,639,045	51.6	△ 1,398,446,509	△ 1.8
土地	6,595,082,135	4.5	6,593,585,423	4.5	1,496,712	0.0
建物	8,474,954,111	5.8	8,652,638,722	5.9	△ 177,684,611	△ 2.1
(△)建物 減価償却累計額	5,401,065,197	3.7	5,395,704,643	3.7	5,360,554	0.1
構築物	163,885,754,189	112.0	163,870,971,947	110.9	14,782,242	0.0
(△)構築物 減価償却累計額	112,499,086,340	76.9	109,855,710,312	74.4	2,643,376,028	2.4
機械及び装置	46,395,050,889	31.7	45,555,952,586	30.8	839,098,303	1.8
(△)機械及び装置 減価償却累計額	35,783,249,686	24.4	35,223,180,685	23.8	560,069,001	1.6
車両運搬具	62,153,391	0.0	62,153,391	0.0	0	0.0
(△)車両運搬具 減価償却累計額	56,691,023	0.0	55,361,204	0.0	1,329,819	2.4
工具器具及び備品	460,459,278	0.3	449,096,178	0.3	11,363,100	2.5
(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	358,117,769	0.2	346,322,839	0.2	11,794,930	3.4
リース資産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
(△)リース資産 減価償却累計額	4,187,394	0.0	4,187,394	0.0	0	0.0
建設仮勘定	3,006,728,169	2.1	1,872,300,092	1.3	1,134,428,077	60.6
無形固定資産	41,384,122,833	28.3	42,483,939,909	28.8	△ 1,099,817,076	△ 2.6
ダム使用権	41,384,122,833	28.3	42,483,939,909	28.8	△ 1,099,817,076	△ 2.6
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資	376,986,378	0.3	391,042,266	0.3	△ 14,055,888	△ 3.6
出資金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
長期貸付金	342,438,450	0.2	358,542,266	0.2	△ 16,103,816	△ 4.5
その他投資	2,047,928	0.0	0	0.0	2,047,928	皆増
流動資産	29,822,705,282	20.4	28,671,944,099	19.4	1,150,761,183	4.0
現金預金	28,502,026,036	19.5	27,527,718,015	18.6	974,308,021	3.5
未収金	997,483,123	0.7	968,403,589	0.7	29,079,534	3.0
貯蔵品	51,537,557	0.0	50,572,622	0.0	964,935	1.9
前払金	271,658,566	0.2	125,249,873	0.1	146,408,693	116.9
資産合計	146,366,007,029	100	147,727,565,319	100	△ 1,361,558,290	△ 0.9

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和4年度末		令和3年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固 定 負 債	22,660,127,029	15.5	24,914,981,563	16.9	△ 2,254,854,534	△ 9.1
	企 業 債	16,477,289,126	11.3	18,623,601,269	12.6	△ 2,146,312,143	△ 11.5
	引 当 金	6,182,837,903	4.2	6,291,380,294	4.3	△ 108,542,391	△ 1.7
	退職給付引当金	617,360,371	0.4	743,971,216	0.5	△ 126,610,845	△ 17.0
	修繕引当金	676,028,005	0.5	676,028,005	0.5	0	0.0
	特別修繕引当金	4,882,945,000	3.3	4,864,631,000	3.3	18,314,000	0.4
	環境安全対策引当金	6,504,527	0.0	6,750,073	0.0	△ 245,546	△ 3.6
	流 動 負 債	4,640,182,672	3.2	4,470,584,440	3.0	169,598,232	3.8
	企 業 債	2,146,312,143	1.5	2,265,150,236	1.5	△ 118,838,093	△ 5.2
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	2,075,660,903	1.4	1,739,387,033	1.2	336,273,870	19.3
	未 払 費 用	16,663,504	0.0	19,231,075	0.0	△ 2,567,571	△ 13.4
	引 当 金	382,289,108	0.3	431,733,474	0.3	△ 49,444,366	△ 11.5
	賞 与 引 当 金	48,829,592	0.0	52,699,020	0.0	△ 3,869,428	△ 7.3
	特別修繕引当金	333,459,516	0.2	378,787,000	0.3	△ 45,327,484	△ 12.0
	環境安全対策引当金	0	0.0	247,454	0.0	△ 247,454	皆減
	その他流動負債	19,257,014	0.0	15,082,622	0.0	4,174,392	27.7
	繰 延 収 益	28,122,902,305	19.2	29,227,442,282	19.8	△ 1,104,539,977	△ 3.8
	長 期 前 受 金	61,039,467,662	41.7	61,191,461,108	41.4	△ 151,993,446	△ 0.2
	(△)収益化累計額	32,916,565,357	22.5	31,964,018,826	21.6	952,546,531	3.0
負 債 合 計	55,423,212,006	37.9	58,613,008,285	39.7	△ 3,189,796,279	△ 5.4	
資 本 の 部	資 本 金	74,801,311,291	51.1	74,100,842,291	50.2	700,469,000	0.9
	資 本 金	74,801,311,291	51.1	74,100,842,291	50.2	700,469,000	0.9
	剰 余 金	16,141,483,732	11.0	15,013,714,743	10.2	1,127,768,989	7.5
	資 本 剰 余 金	1,115,165,095	0.8	1,115,144,575	0.8	20,520	0.0
	国 庫 補 助 金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0
	受贈財産評価額	445,475	0.0	424,955	0.0	20,520	4.8
	寄 付 金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	15,026,318,637	10.3	13,898,570,168	9.4	1,127,748,469	8.1
	減 債 積 立 金	110,000,000	0.1	120,000,000	0.1	△ 10,000,000	△ 8.3
	経営安定化積立金	3,400,000,000	2.3	3,400,000,000	2.3	0	0.0
	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	9,698,988,000	6.6	8,361,957,000	5.7	1,337,031,000	16.0
	当年度未処分利益剰余金	1,817,330,637	1.2	2,016,613,168	1.4	△ 199,282,531	△ 9.9
	資 本 合 計	90,942,795,023	62.1	89,114,557,034	60.3	1,828,237,989	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	146,366,007,029	100	147,727,565,319	100	△ 1,361,558,290	△ 0.9	

(注) 構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和4年度末残高 (A)	令和3年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
146,366,007,029	147,727,565,319	△ 1,361,558,290	△ 0.9

資産合計は 1,463 億 6,601 万円で、前年度末残高と比べ 13 億 6,156 万円減少した。これは、流動資産が現金預金等の増加により、11 億 5,076 万円増加した一方、減価償却の進行等により固定資産が 25 億 1,232 万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和4年度末残高 (A)	令和3年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
55,423,212,006	58,613,008,285	△ 3,189,796,279	△ 5.4

負債合計は 554 億 2,321 万円で、前年度末残高と比べ 31 億 8,980 万円減少した。これは、流動負債が年度末に業務が完了した委託料の未払金等の増加により、1 億 6,960 万円増加した一方、固定負債及び流動負債の合計が、企業債 22 億 6,515 万円の償還等により 20 億 8,526 万円減少したこと、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が 11 億 454 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和4年度末残高 (A)	令和3年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
90,942,795,023	89,114,557,034	1,828,237,989	2.1

資本合計は 909 億 4,280 万円で、前年度末残高と比べ 18 億 2,824 万円増加した。これは、資本金が、地域水道ファシリティマネジメント推進積立金及び減債積立金からの組入れ等により、7 億 47 万円増加したこと、また、剰余金が、地域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により 11 億 2,777 万円増加したことによる。

5 奈良県水道用水供給事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
減債積立金	110,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	9,698,988,000
積立金合計	13,208,988,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	2,016,613,168
前年度利益剰余金処分量	△ 2,010,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	6,613,168
当年度純利益	1,810,717,469
当年度未処分利益剰余金	1,817,330,637

前年度未処分利益剰余金 20 億 1,000 万円の処分により、減債積立金 1 億 1,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 19 億円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金年度末残高 661 万円に当年度純利益 18 億 1,072 万円を加え、18 億 1,733 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
前年度末残高	1,115,144,575
当年度発生高	20,520
当年度処分量	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,165,095

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,517 万円は、受贈財産を受入したことにより、前年度と比べ 2 万円の増加となっている。

6 奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	1,817,330,637
利益剰余金処分量	
減債積立金	△ 100,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	△ 1,710,000,000
翌年度繰越利益剰余金	7,330,637

当年度未処分利益剰余金 18 億 1,733 万 637 円の処分については、企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 17 億 1,000 万円を積み立て、残額 733 万 637 円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,810,717,469
減価償却費	5,166,025,064
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	63,667,075
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 126,610,845
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 27,013,484
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△ 493,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,869,428
長期前受金戻入額	△ 1,119,547,890
受取利息及び受取配当金	△ 10,360,992
支払利息及び企業債取扱諸費	392,557,651
その他特別収益(△は益)	△ 2,047,928
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,079,534
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 964,935
前払金の増減額(△は増加)	△ 146,408,693
未払金の増減額(△は減少)	336,273,870
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,567,571
預かり金の増減額(△は減少)	4,174,392
小計	<u>6,304,451,221</u>
受取利息及び受取配当金	10,360,992
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 392,557,651</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,922,254,562</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,730,411,034
国庫補助金等による収入	14,010,913
貸付金の回収による収入	16,103,816
一般会計からの繰入金による収入	17,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,682,796,305</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,265,150,236</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,265,150,236</u>
資金増減額	974,308,021
資金期首残高	<u>27,527,718,015</u>
資金期末残高	<u><u>28,502,026,036</u></u>

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は9億7,430万8,021円で、この額と資金期首残高275億2,771万8,015円との合計額である資金期末残高285億202万6,036円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第 3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和4年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(令和3年度： —) (令和2年度： —)</p>	<p style="text-align: center;">20%</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、当該経営健全化計画の公表及び総務大臣への報告並びに当該経営健全化計画の実施状況の議会報告、公表及び総務大臣への報告が求められる。当該実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(注1)}}{\text{事業の規模(注2)}}$$

(注1) 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (注) 令和 3年度
損 益 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.2	128.9	125.8	122.1	119.7	111.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	123.0	123.1	117.6	114.7	112.1	101.3
資 産 比 率	自己資本 比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	75.5	77.3	78.5	80.1	81.3	79.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	501.1	604.4	561.0	641.3	642.7	384.4
	有形固定資産 減価償却 率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{減 価 償 却 累 計 額}} \times 100$ 有形固定資産のうち 償却資産の帳簿原価	65.2	66.2	67.3	69.0	70.3	58.2
業 務 比 率	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	99.2	99.4	99.0	99.2	99.2	99.6
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	52.0	52.6	52.9	52.4	51.9	64.1
	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	131.7	133.2	128.2	125.3	122.2	111.9
収 益 性 比 率	売 上 高 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	24.6	25.2	22.1	20.3	18.3	12.1
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.066	0.067	0.067	0.068	0.068	0.065
	企業債残高 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	282.4	254.0	231.3	210.1	188.8	243.2

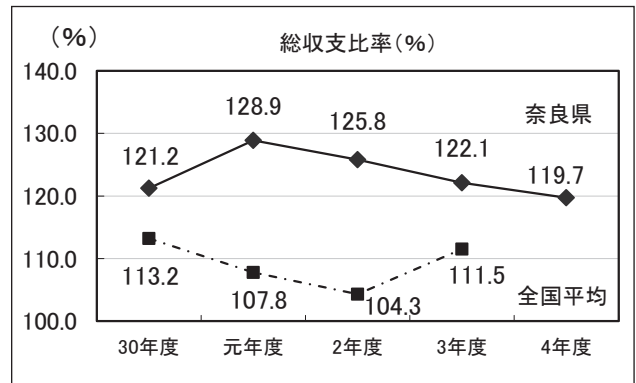
(注) 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の用水供給事業21府県の平均値である。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

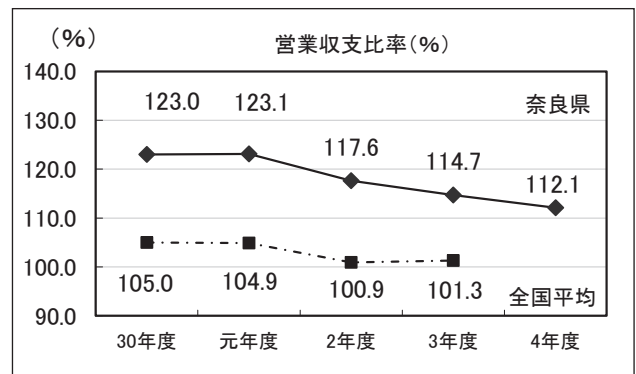
総収益が減少し、総費用が増加したため、前年度と比べ2.4ポイント下降して、119.7%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度と比べ2.6ポイント下降して112.1%となった。

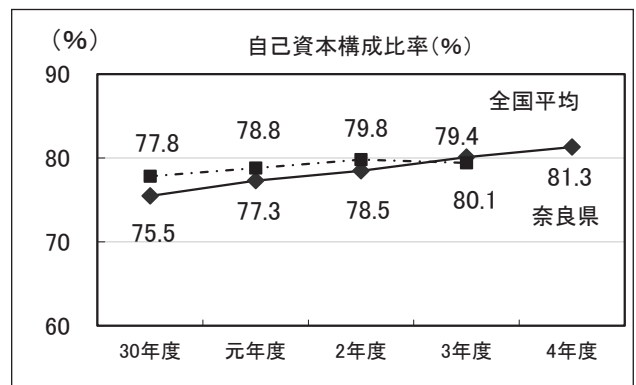


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

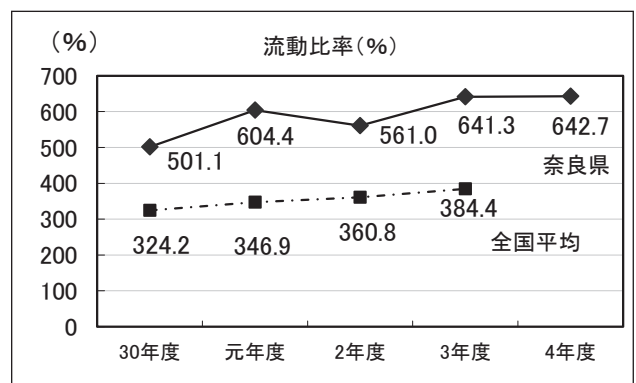
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により負債が減少したため、前年度と比べ1.2ポイント上昇して、81.3%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

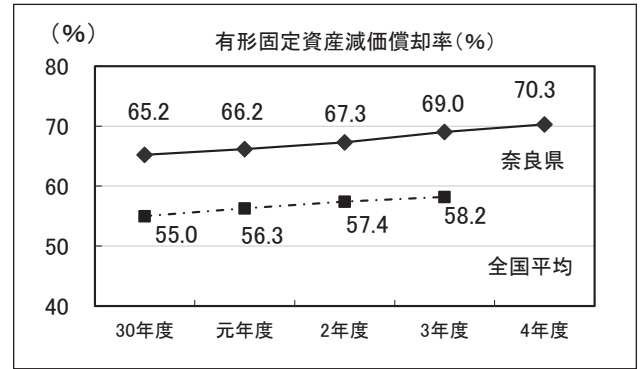
流動資産、流動負債共に増加したが、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため、前年度と比べ1.4ポイント上昇して、642.7%となった。



ウ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽度合いを示すもの

有形固定資産減価償却累計額、償却資産の帳簿原価共に増加したが有形固定資産減価償却累計額の増加率が償却資産の帳簿原価の増加率を上回ったため、前年度と比べ1.3ポイント上昇して、70.3%となった。

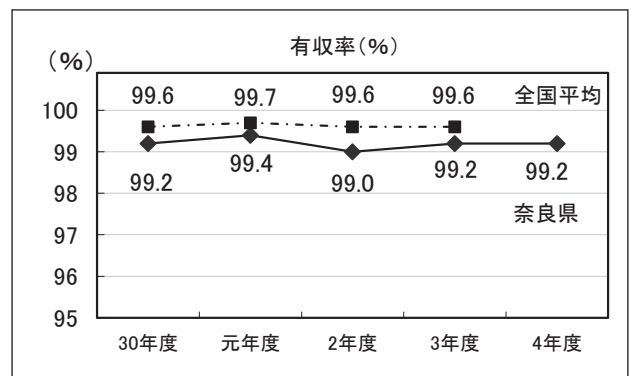


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

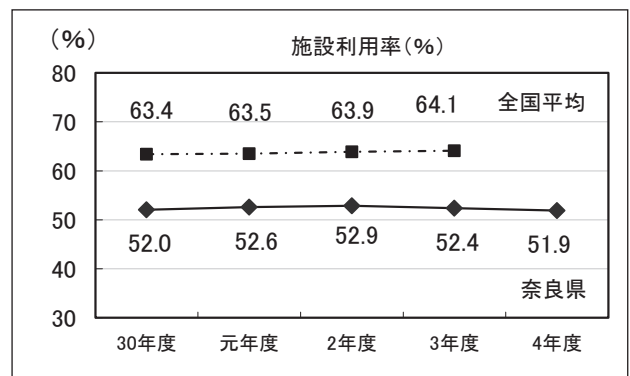
前年度と同じ、99.2%となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

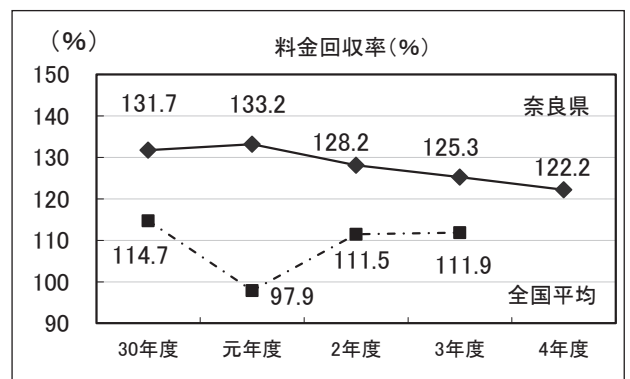
1日平均配水量が減少したため、前年度と比べ0.5ポイント下降して、51.9%となった。



ウ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益(配水収益)で賄えているかを示すもの

供給単価が減少し、給水原価が増加したため、前年度と比べ3.1ポイント下降して、122.2%となった。

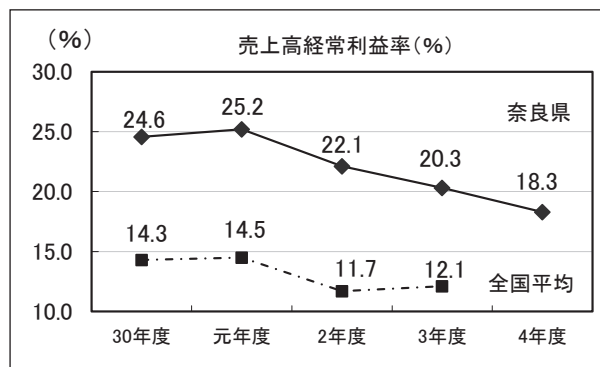


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

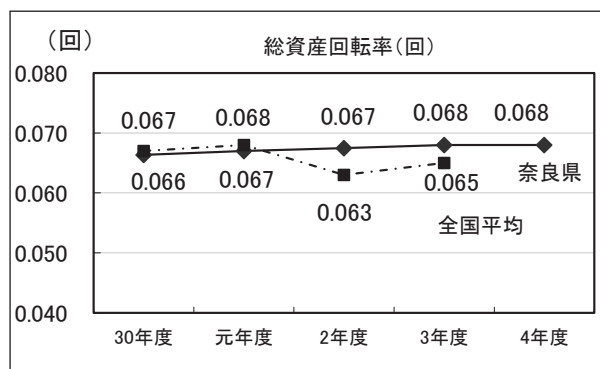
配水収益、経常利益共に減少したが、経常利益の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ2.0ポイント下降して、18.3%となった。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

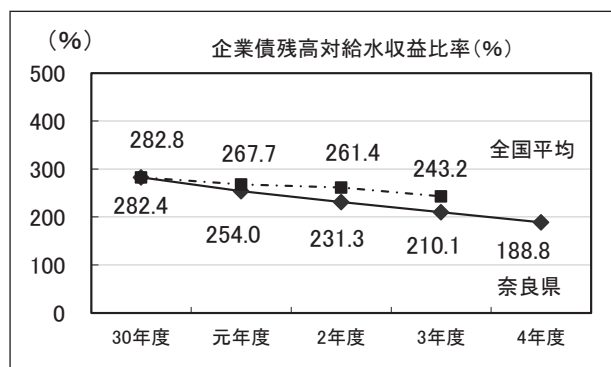
配水収益、総資産共に減少し、前年度と同じ、0.068回となった。



ウ 企業債残高対給水収益比率

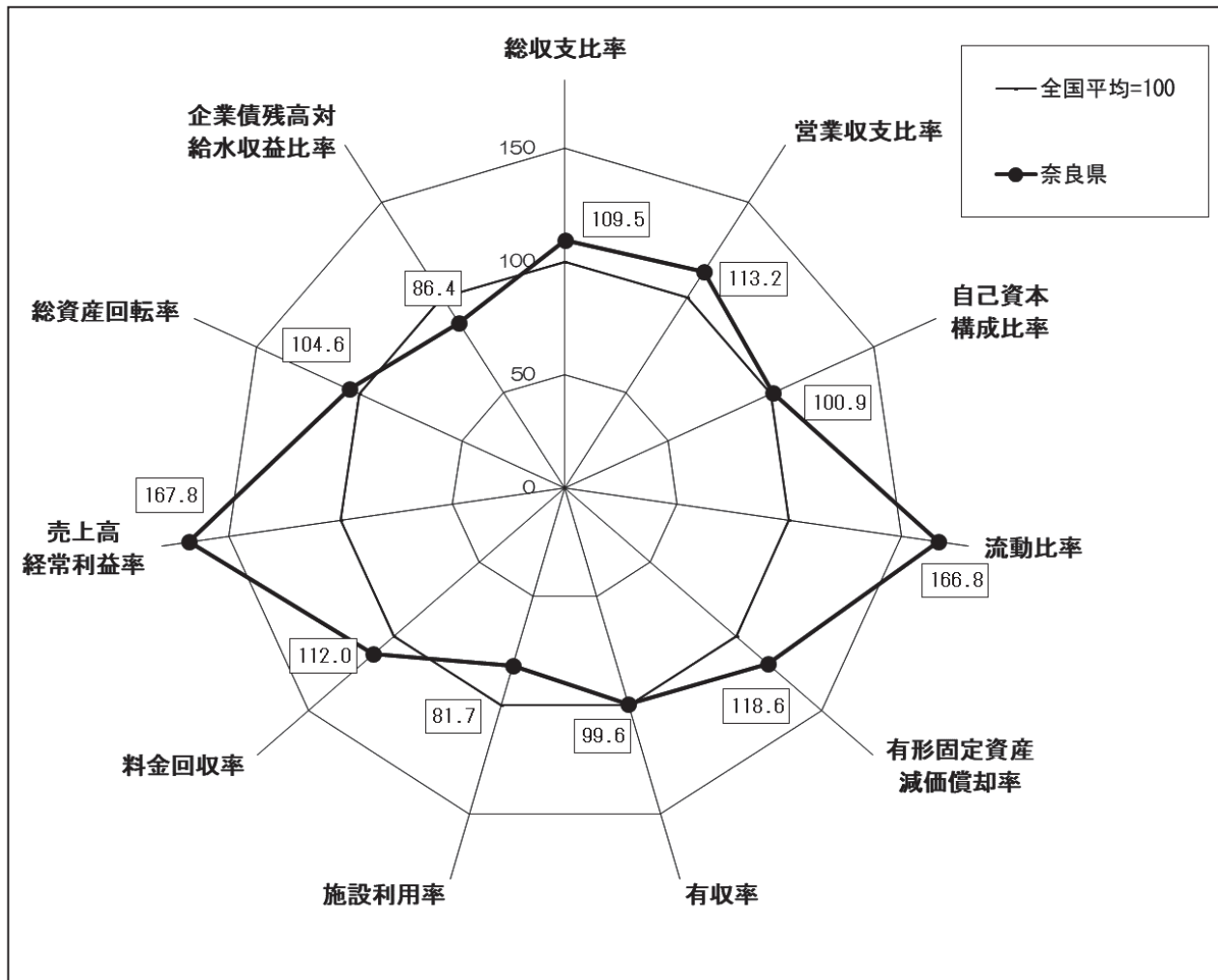
給水収益（配水収益）に対する企業債残高の割合により、企業債残高の規模を示すもの

企業債現在高、配水収益共に減少したが、企業債現在高の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ21.3ポイント下降し、188.8%となった。



【参 考】

全国の21府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（令和3年度）



奈良県流域下水道事業費特別会計

第 1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水を処理している。令和 2 年 4 月から地方公営企業法の一部適用を受ける公営企業会計に移行し、流域下水道の整備・運営を行っており、令和 4 年度の処理水量は 127,133 千 m^3 であり、前年と比べ 7,550 千 m^3 (5.6%)減少した。

令和 4 年度の経営成績について、営業収益は 63 億 3,709 万円で、有収水量が減少したこと等により、前年度と比べ 5,865 万円減少した。営業費用は 124 億 2 万円で、電気料金の高騰により動力費等が増加したことにより、前年度と比べ 4 億 3,464 万円増加した。この結果、営業損失は 60 億 6,293 万円となり、前年度と比べ 4 億 9,329 万円増加した。

営業外収益は 59 億 9,025 万円で、その主なものは長期前受金戻入(施設を作るために受けた国庫補助金等相当額を、長期前受金として負債(繰延収益)に計上した上で、施設の減価償却にあわせて収益化していくもの)であり、前年度と比べ 9,747 万円増加した。また、営業外費用は 2 億 8,454 万円であり、前年度と比べ 3,660 万円減少した。これは、主として、利率の高い借入が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

その結果、当年度純利益は前年度純利益 199 万円から 3 億 5,922 万円の減少となり、3 億 5,723 万円の純損失となった。

令和 4 年度末における財政状態について、資産合計は 1,525 億 2,298 万円であり、前年度と比べ 36 億 1,077 万円減少した。これは、主として、流動資産について現金預金等が 4 億 8,044 万円増加したものの、固定資産が減価償却の進行等により 40 億 9,121 万円減少したことによる。負債合計は 1,245 億 9,828 万円であり、前年度と比べ 32 億 5,353 万円減少した。これは、主として、長期前受金戻入により繰延収益が 34 億 9,821 万円減少したことによる。資本合計は 279 億 2,469 万円で、前年度と比べ 3 億 5,723 万円減少した。これは、当年度純損失を 3 億 5,723 万円計上したことによる。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、主として電気料金の高騰により、営業費用が増加したことで純損失が発生しており、令和 4 年度の経営状況は下水道事業を取り巻く環境を踏まえ、注視を要する状況にある。

奈良県流域下水道事業は、平成 28 年度に策定した「奈良県汚水処理構想」を上位計画とし、他事業と連携しながら事業を推進している。また「流域別下水道

整備総合計画（注）」を策定し、当該流域に関する基本方針等を定めている。

さらに、令和 3 年 3 月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「奈良県流域下水道事業経営計画」（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）を定めている。

これらの計画等の実施や進捗管理に当たっては、令和 2 年度から導入した公営企業会計において、財政状態や経営成績を正確に把握することにより、最小の経費で最適な経営管理を行う体制を強化されたい。

奈良県流域下水道事業においては、今後、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれる一方、既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが想定される。

については、施設の更新投資の縮減・平準化を図るとともに、県・市町村全体での経営効率化に取り組むなど、今後も健全な経営状態の確保に努められたい。

（注）

- ・大和川流域別下水道整備総合計画（当初 平成 17 年・変更 平成 22 年・計画期間:平成 20 年度～平成 37 年度）
- ・木津川流域別下水道整備総合計画（当初 平成 22 年・計画期間:平成 20 年度～平成 37 年度）
- ・紀の川流域別下水道整備総合計画（当初 昭和 56 年・第 1 回変更 平成 10 年・第 2 回変更 平成 17 年・計画期間:平成 16 年度～平成 32 年度）

第 2 審査対象の概要

1 事業の概要

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水処理を行っている。

第一処理区は、主に大和川右岸の 14 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 96.4 km）からなっている。第二処理区は、主に大和川左岸の 11 市町村を対象とし、施設としては、終末処理場（第二浄化センター）、管渠（延長約 69.4 km）からなっている。宇陀川処理区は宇陀市の 1 市を対象とし、施設としては、終末処理場（宇陀川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 9.3 km）からなっている。吉野川処理区は吉野川流域の 4 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（吉野川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 23.5 km）からなっている。

令和 4 年度の総有収水量（注）は 110,087 千 m^3 、処理水量は 127,133 千 m^3 で、各処理区ごとの運営状況等は下記のとおりである。

（令和 4 年度）

区分	大和川上流・宇陀川流域下水道			吉野川流域下水道	合計
	第一処理区	第二処理区	宇陀川処理区	吉野川処理区	
処理能力 水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	322,200	125,835	8,500	15,600	472,135
処理水量 (千 m^3)	85,771	34,981	2,315	4,066	127,133
総有収水量 (注) (千 m^3)	73,349	31,611	1,690	3,437	110,087
対 象 市 町 村	奈良市 大和郡 天理市 桜井市 生駒市 香芝市 平群町 三郷町 斑鳩町 安川町 三宅町 田原町 広陵町	大和高田市 橿原市 御所市 香芝市 葛城町 高取村 明日香町 上牧町 王寺町 広陵町 河合町	宇陀市	五條市 吉野市 淀川町	
処理場名	浄化センター	第二浄化センター	宇陀川浄化センター	吉野川浄化センター	

（注）排水量に応じて、市町村が住民・事業所等から徴収する使用料の算定の基礎となる水量の年間総量

2 奈良県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
事業収益	13,257,794,000	12,961,393,132	△296,400,868	97.8
営業収益	7,190,301,000	6,970,799,074	△219,501,926	96.9
営業外収益	6,067,493,000	5,990,594,058	△76,898,942	98.7

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
事業費	13,925,394,000	13,246,188,752	7,810,000	671,395,248	95.1
営業費用	13,381,423,000	12,897,024,283	7,810,000	476,588,717	96.4
営業外費用	543,971,000	349,164,469	0	194,806,531	64.2

収益的収入の決算額は、129億6,139万円となり、予算額132億5,779万円と比べ2億9,640万円(2.2%)下回った。これは主として、営業収益において、有収水量が減少したことにより維持管理負担金が減少したことや、営業外収益において、建設投資が少なかったことにより、長期前受金戻入が減少したこと等による。

収益的支出の決算額は、132億4,619万円となり、予算額139億2,539万円と比べ6億7,921万円(4.9%)下回った。これは、営業費用のポンプ場費及び処理場費において、電気料金の高騰を勘案し見込んだ予算額に比べ動力費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	6,020,098,539	2,998,827,111	△3,021,271,428	49.8
建設補助金	3,370,397,827	1,745,655,684	△1,624,742,143	51.8
建設負担金	1,249,400,712	549,671,427	△699,729,285	44.0
企業債	1,400,300,000	703,500,000	△696,800,000	50.2

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出	7,542,473,539	4,616,492,028	1,552,744,000	1,373,237,511	61.2
建設改良費	6,020,098,539	3,111,169,968	1,552,744,000	1,356,184,571	51.7
企業債償還金	1,483,756,000	1,483,755,598	0	402	100.0
固定資産購入費	38,619,000	21,566,462	0	17,052,538	55.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16 億 1,766 万円は、当年度消費税等資本的収支調整額 7,260 万円、過年度分損益勘定留保資金(注) 15 億 4,507 万円で補填されている。

(注)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、29 億 9,883 万円となり、予算額 60 億 2,010 万円と比べ 30 億 2,127 万円下回った。これは、建設改良費の翌年度への繰越に伴い、その財源である国庫補助金や企業債が減少したこと等による。

資本的支出の決算額は、46 億 1,649 万円となり、予算額 75 億 4,247 万円と比べ 29 億 2,598 万円下回った。これは、建設改良費において、施工方法等の検討に不測の日数を要したことなどにより、15 億 5,274 万円を翌年度に繰り越したこと等による。

3 奈良県流域下水道事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	6,337,090,128	6,395,741,539	△ 58,651,411	△ 0.9
維持管理負担金	6,337,090,128	6,395,741,539	△ 58,651,411	△ 0.9
営業費用	12,400,024,030	11,965,385,259	434,638,771	3.6
管渠費	75,528,000	41,778,000	33,750,000	80.8
ポンプ場費	100,756,831	49,418,020	51,338,811	103.9
処理場費	4,779,620,752	4,415,224,785	364,395,967	8.3
総係費	501,474,551	516,176,335	△ 14,701,784	△ 2.8
減価償却費	6,866,452,808	6,913,728,552	△ 47,275,744	△ 0.7
資産減耗費	76,191,088	29,059,567	47,131,521	162.2
営業損益	△ 6,062,933,902	△ 5,569,643,720	△ 493,290,182	8.9
営業外収益	5,990,246,560	5,892,774,748	97,471,812	1.7
受取利息及び配当金	1,374,870	42,329	1,332,541	3,148.1
他会計補助金	400,000,000	300,000,000	100,000,000	33.3
長期前受金戻入	5,584,870,056	5,589,904,012	△ 5,033,956	△ 0.1
雑 収 益	4,001,634	2,828,407	1,173,227	41.5
営業外費用	284,544,152	321,140,294	△ 36,596,142	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	284,229,644	321,094,638	△ 36,864,994	△ 11.5
雑 支 出	314,508	45,656	268,852	588.9
経常利益	△ 357,231,494	1,990,734	△ 359,222,228	△ 18,044.7
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	△ 357,231,494	1,990,734	△ 359,222,228	△ 18,044.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 又は未処理欠損金	△ 357,231,494	1,990,734	△ 359,222,228	△ 18,044.7
総 収 益	12,327,336,688	12,288,516,287	38,820,401	0.3
総 費 用	12,684,568,182	12,286,525,553	398,042,629	3.2

営業収益は63億3,709万円で、前年度と比べ5,865万円減少した。これは主として、有収水量が減少したことにより維持管理負担金が減少したことによる。営業費用は124億2万円で、前年度と比べ4億3,464万円増加した。これは主として、電気料金の高騰等による動力費の増加により処理場費が増加したことによる。この結果、営業損失は60億6,293万円となり、前年度と比べ4億9,329万円増加した。

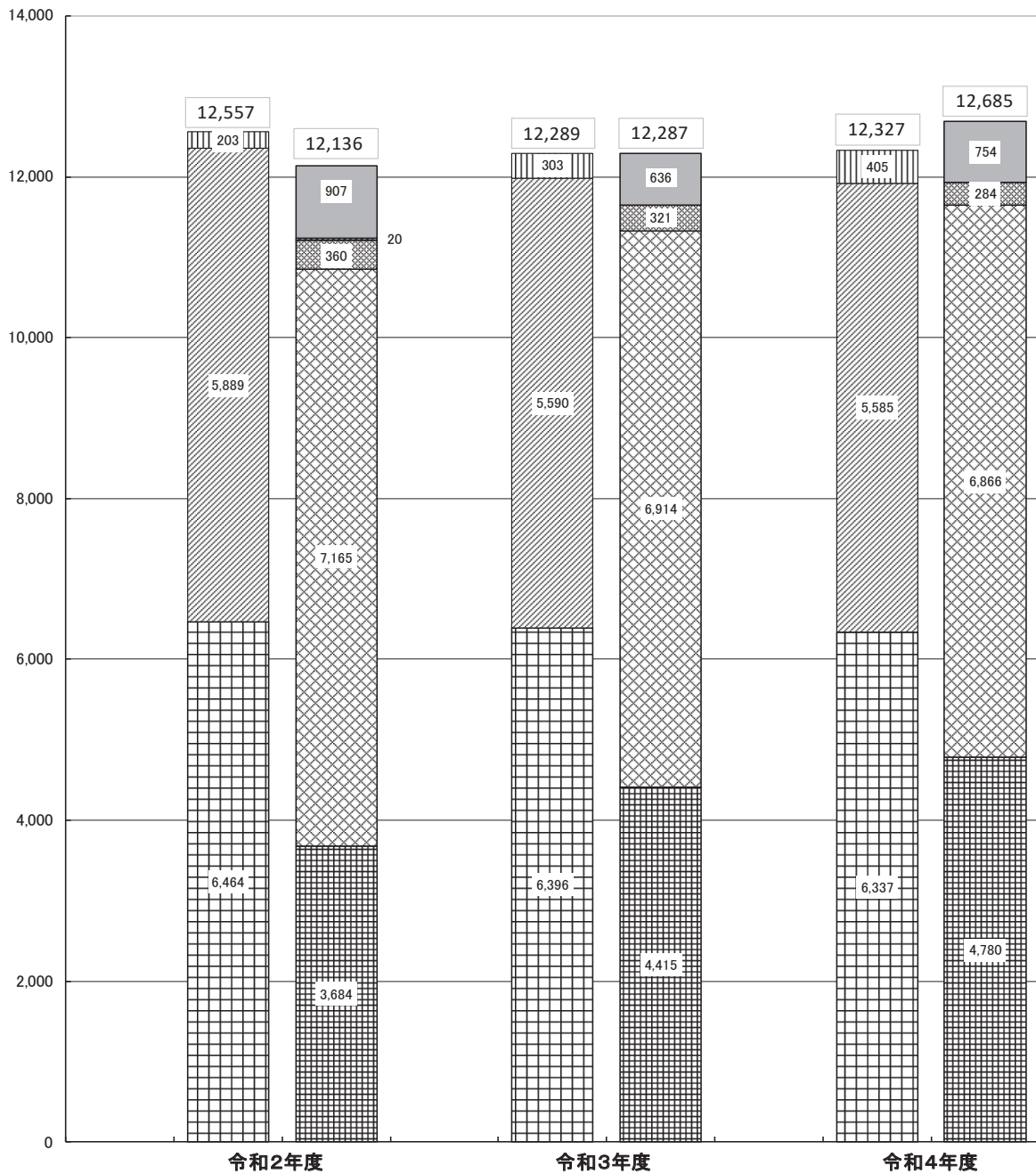
営業外収益は59億9,025万円で、前年度と比べ9,747万円増加した。これは主として、他会計補助金が増加したことによる。営業外費用は2億8,454万円で、前年度と比べ3,660万円減少した。これは主として、利率の高い借入が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

以上の結果、当期純利益は前年度純利益199万円から3億5,922万円の減少となり、3億5,723万円の純損失となった。

経営成績の推移

(棒グラフ: 左-総収益、右-総費用)

(百万円)



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 奈良県流域下水道事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目		令和4年度末		令和3年度末		比較増減	
		金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
資 産 の 部	固 定 資 産	146,849,229,228	96.3	150,940,435,136	96.7	△ 4,091,205,908	△ 2.7
	有形固定資産	146,811,414,228	96.3	150,902,620,136	96.6	△ 4,091,205,908	△ 2.7
	土 地	18,219,613,105	11.9	18,219,613,105	11.7	0	0.0
	建 物	14,905,711,951	9.8	14,890,718,049	9.5	14,993,902	0.1
	(△)建物 減価償却累計額	2,212,630,473	1.5	1,505,341,828	1.0	707,288,645	47.0
	構 築 物	97,363,180,556	63.8	96,457,907,978	61.8	905,272,578	0.9
	(△)構 築 物 減価償却累計額	10,631,752,758	7.0	7,044,130,597	4.5	3,587,622,161	50.9
	機 械 及 び 装 置	35,253,188,960	23.1	34,333,343,845	22.0	919,845,115	2.7
	(△)機械及び装置 減価償却累計額	8,016,838,585	5.3	5,478,942,876	3.5	2,537,895,709	46.3
	車 両 運 搬 具	2,454,926	0.0	2,454,926	0.0	0	0.0
	(△)車両運搬具 減価償却累計額	844,251	0.0	700,080	0.0	144,171	20.6
	工 具 器 具 及 び 備 品	164,030,127	0.1	144,485,963	0.1	19,544,164	13.5
	(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	49,373,577	0.0	30,331,591	0.0	19,041,986	62.8
	建 設 仮 勘 定	1,814,674,247	1.2	913,543,242	0.6	901,131,005	98.6
	投 資	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,673,749,867	3.7	5,193,309,490	3.3	480,440,377	9.3	
現 金 預 金	5,578,660,706	3.7	5,115,818,688	3.3	462,842,018	9.0	
未 収 金	95,089,161	0.1	77,490,802	0.0	17,598,359	22.7	
資 産 合 計	152,522,979,095	100	156,133,744,626	100	△ 3,610,765,531	△ 2.3	

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 3 年 度 末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固 定 負 債	17,261,452,102	11.3	17,968,976,655	11.5	△ 707,524,553	△ 3.9
	企 業 債	17,157,087,102	11.2	17,890,966,655	11.5	△ 733,879,553	△ 4.1
	引 当 金	104,365,000	0.1	78,010,000	0.0	26,355,000	33.8
	退職給付引当金	104,365,000	0.1	78,010,000	0.0	26,355,000	33.8
	流 動 負 債	4,563,301,492	3.0	3,611,101,952	2.3	952,199,540	26.4
	企 業 債	1,437,379,553	0.9	1,483,755,598	1.0	△ 46,376,045	△ 3.1
	未 払 金	2,609,149,485	1.7	1,527,243,644	1.0	1,081,905,841	70.8
	未 払 費 用	14,572,901	0.0	17,032,717	0.0	△ 2,459,816	△ 14.4
	前 受 金	6,748	0.0	0	0.0	6,748	皆増
	引 当 金	470,337,979	0.3	536,856,108	0.3	△ 66,518,129	△ 12.4
	賞 与 引 当 金	36,116,179	0.0	36,856,108	0.0	△ 739,929	△ 2.0
	修 繕 引 当 金	50,000,000	0.0	0	0.0	50,000,000	皆増
	そ の 他 引 当 金	384,221,800	0.3	500,000,000	0.3	△ 115,778,200	△ 23.2
	そ の 他 流 動 負 債	31,854,826	0.0	46,213,885	0.0	△ 14,359,059	△ 31.1
	繰 延 収 益	102,773,530,834	67.4	106,271,739,858	68.1	△ 3,498,209,024	△ 3.3
	長 期 前 受 金	119,640,260,168	78.4	117,628,798,452	75.3	2,011,461,716	1.7
	(△)収益化累計額	16,866,729,334	11.1	11,357,058,594	7.3	5,509,670,740	48.5
	負 債 合 計	124,598,284,428	81.7	127,851,818,465	81.9	△ 3,253,534,037	△ 2.5
	資 本 の 部	資 本 金	12,844,537,150	8.4	12,844,537,150	8.2	0
資 本 金		12,844,537,150	8.4	12,844,537,150	8.2	0	0.0
剰 余 金		15,080,157,517	9.9	15,437,389,011	9.9	△ 357,231,494	△ 2.3
資 本 剰 余 金		15,015,200,713	9.8	15,015,200,713	9.6	0	0.0
国 庫 補 助 金		10,603,982,939	7.0	10,603,982,939	6.8	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額		1,619,040,024	1.1	1,619,040,024	1.0	0	0.0
負 担 金		2,792,177,750	1.8	2,792,177,750	1.8	0	0.0
利 益 剰 余 金		64,956,804	0.0	422,188,298	0.3	△ 357,231,494	△ 84.6
利 益 積 立 金		422,188,298	0.3	420,197,564	0.3	1,990,734	0.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金		△ 357,231,494	△ 0.2	1,990,734	0.0	△ 359,222,228	△ 18,044.7
資 本 合 計		27,924,694,667	18.3	28,281,926,161	18.1	△ 357,231,494	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	152,522,979,095	100	156,133,744,626	100	△ 3,610,765,531	△ 2.3	

(注) 構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和4年度末残高 (A)	令和3年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
152,522,979,095	156,133,744,626	△ 3,610,765,531	△ 2.3

資産合計は1,525億2,298万円で、前年度末残高と比べ36億1,077万円減少した。これは、流動資産が現金預金等の増加により、4億8,044万円増加した一方、減価償却の進行等により固定資産が40億9,121万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和4年度末残高 (A)	令和3年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
124,598,284,428	127,851,818,465	△ 3,253,534,037	△ 2.5

負債合計は1,245億9,828万円で、前年度末残高と比べ32億5,353万円減少した。これは、流動負債が年度末に工事が完了した工事請負費等の未払金等の増加により、9億5,220万円増加した一方、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が34億9,821万円減少したこと等による。

ウ 資本の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和4年度末残高 (A)	令和3年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
27,924,694,667	28,281,926,161	△ 357,231,494	△ 1.3

資本合計は279億2,469万円で、前年度末残高と比べ3億5,723万円減少した。これは、当年度純損失を3億5,723万円計上したことによる。

5 奈良県流域下水道事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位:円)【税抜き】

区 分	金 額
利益積立金	422,188,298
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,990,734
前年度利益剰余金処分量	△ 1,990,734
繰越利益剰余金年度末残高	0
当年度純損失	△ 357,231,494
当年度未処理欠損金	△ 357,231,494

前年度未処分利益剰余金 199 万円の処分により、利益積立金 199 万円を積み立てた。当年度未処理欠損金は、繰越利益剰余金年度末残高 0 円に当年度純損失 3 億 5,723 万円を加え、3 億 5,723 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位:円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度当初残高	15,015,200,713
当年度発生高	0
当年度処分高	0
翌年度繰越資本剰余金	15,015,200,713

翌年度繰越資本剰余金 150 億 1,520 万円については、年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県流域下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 357,231,494
利益積立金	357,231,494
翌年度繰越欠損金	0

当年度未処理欠損金 3 億 5,723 万円については、利益積立金で補てんする。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 357,231,494
減価償却費	6,866,452,808
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	76,191,088
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,355,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	50,000,000
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 115,778,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 739,929
長期前受金戻入額	△ 5,584,870,056
受取利息及び受取配当金	△ 1,374,870
支払利息及び企業債取扱諸費	284,229,644
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,598,359
未払金の増減額(△は減少)	△ 39,898,726
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,459,816
前受金の増減額(△は減少)	6,748
預かり金の増減額(△は減少)	△ 14,359,059
小計	<u>1,168,924,779</u>
受取利息及び受取配当金	1,374,870
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 284,229,644</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>886,070,005</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,729,633,421
国庫補助金等による収入	1,586,959,713
市町村負担金による収入	<u>499,701,319</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>357,027,611</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	703,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,483,755,598</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 780,255,598</u>
資金増減額	462,842,018
資金期首残高	<u>5,115,818,688</u>
資金期末残高	<u><u>5,578,660,706</u></u>

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は4億6,284万2,018円で、この額と資金期首残高51億1,581万8,688円との合計額である資金期末残高55億7,866万706円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第 3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和 4 年度奈良県流域下水道事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

流域下水道事業資金不足比率	経営健全化基準
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(令和 3 年度： —) (令和 2 年度： —)</p>	<p style="text-align: center;">20%</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、当該経営健全化計画の公表及び総務大臣への報告並びに当該経営健全化計画の実施状況の議会報告、公表及び総務大臣への報告が求められる。 当該実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(注1)}}{\text{事業の規模(注2)}}$$

(注 1) 資金の不足額 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高
－ 流動資産) - 解消可能資金不足額

(注 2) 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (注1) 令和3年度
損 益 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.5	100.0	97.2	101.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	56.1	53.5	51.1	44.5
資 産 比 率	自己資本 比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	86.6	86.2	85.7	82.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	132.7	143.8	124.3	104.3
業 務 比 率	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間処理下水量}} \times 100$	84.4	84.2	86.6	92.8
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理下水量}}{\text{1日下水処理能力}} \times 100$	78.4	78.2	73.8	68.0
収 益 性 比 率	売 上 利 益 高 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	6.8 (注2)	0.03	△5.64	4.9
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.041	0.041	0.041	0.033

(注1) 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の流域下水道事業（法適用）43団体の平均値である。

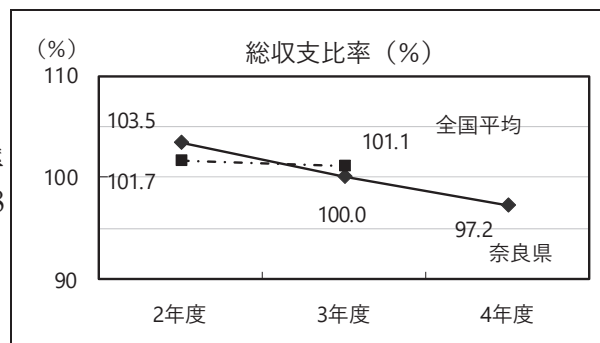
(注2) 賞与に係る令和元年度負担相当分及び令和元年度分の消費税等に係る納付額を特別損失に計上した場合、決算書の数値を基に試算すると10.8となる。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

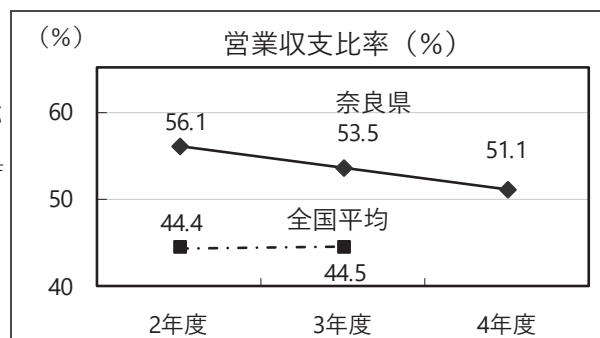
総収益、総費用共に増加したが、総費用の増加率が総収益の増加率を上回ったため、前年度と比べ2.8ポイント下降して、97.2%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度と比べ2.4ポイント下降して51.1%となった。

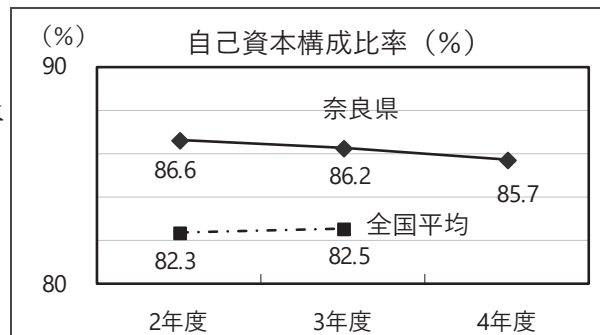


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

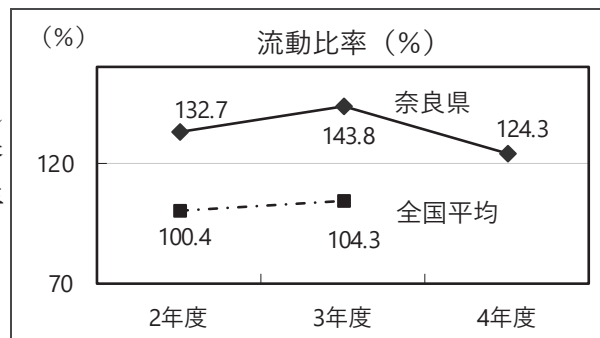
繰延収益が減少したため、前年度と比べ0.5ポイント下降して、85.7%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産、流動負債共に増加したが、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため、前年度と比べ19.5ポイント下降して、124.3%となった。

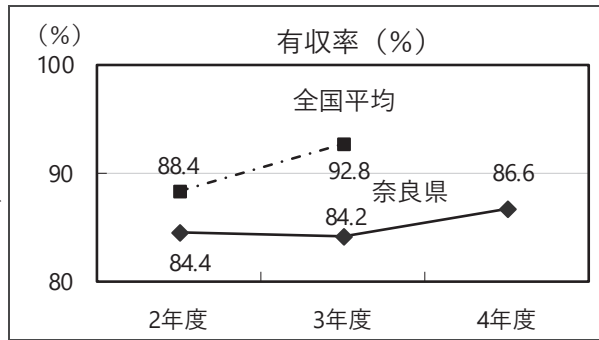


(3) 業務比率

ア 有収率

下水処理場で最終処理した水量に対する有収水量（料金収入の対象となる水量）の割合により、業務の効率性を示すもの

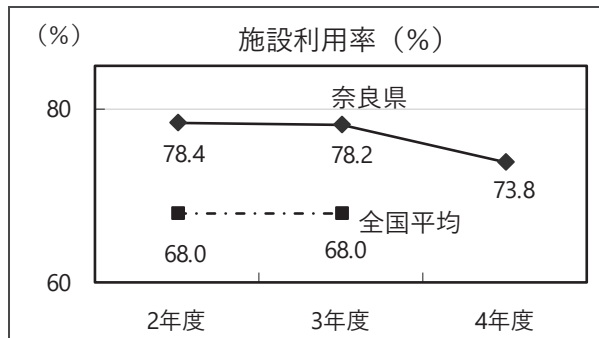
前年度と比べ 2.4 ポイント上昇して、86.6%となった。



イ 施設利用率

下水道施設の処理能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均処理下水量が減少したことにより、前年度と比べ 4.4 ポイント下降して、73.8%となった。

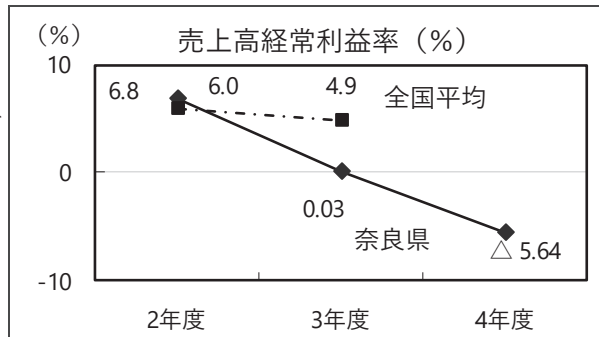


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

営業収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

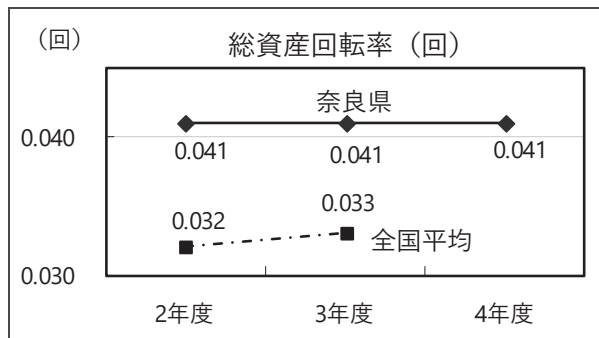
経常利益が減少したため、前年度と比べ 5.67 ポイント下降して、△5.64%となった。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

営業収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

営業収益、総資産共に減少したため、前年度と同じ 0.041 回となった。



【参 考】

全国の43団体流域下水道事業（法適用）平均値を100とした場合の比較（令和3年度）

